受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

［アバディーン・ファンド・セレクション］海外高格付け債ファンドＢコース（為替ヘッジなし）は、2026年６月10日に第55期の決算を行いました。

当ファンドは、世界主要国（日本を除く）の国債をはじめとした各種投資適格債に分散投資します。原則として為替ヘッジを行いません。当期も方針に沿った運用を行いました。ここに運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書(全体版)は当社ホームページ(右記アドレス)でご覧いただけます。
書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの「ファンド一覧」から、当ファンドの運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

aberdeen Investments

［アバディーン・ファンド・セレクション］海外高格付け債ファンド

Ｂコース：為替ヘッジなし

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第55期
決算日：2026年６月10日

第55期末（2026年６月10日）	
基準価額	16,244円
純資産総額	2,834百万円
作成対象期間（2025年12月11日～2026年６月10日）	
騰落率（分配金（税引前）再投資後）	2.9%
分配金（税引前）	50円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

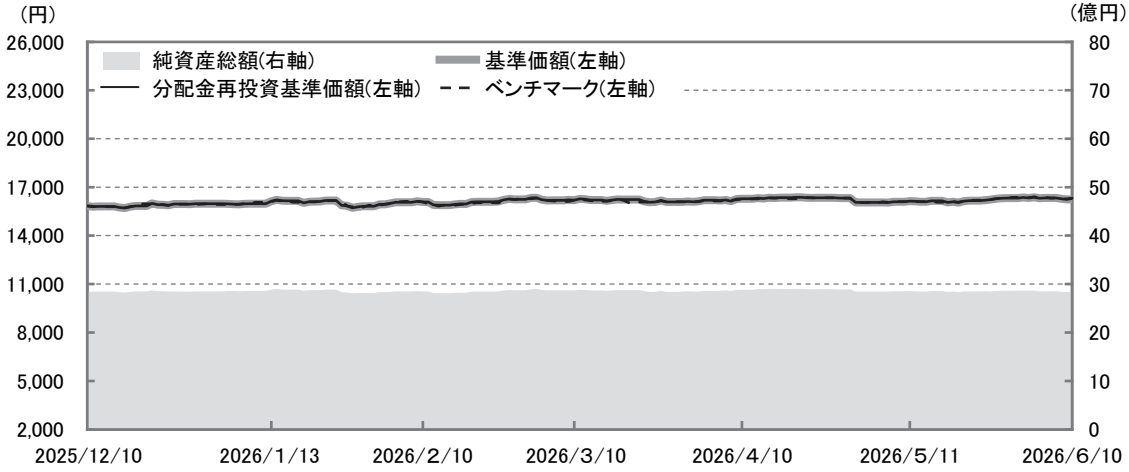
アバディーン・ジャパン株式会社

〒100－0004　東京都千代田区大手町１－９－２
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ ９階
お問い合わせ窓口 03－4578－2251
(受付時間は営業日の午前９時から午後５時までです。)
インターネット・ホームページ
https://www.aberdeeninvestments.com/ja-jp/investor

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第55期の決算を迎え、基準価額は前期末の15,838円から当期末には分配金50円込みで16,294円、値上がり額は456円、当期の騰落率は2.9%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本／円ベース)の騰落率は3.1%の上昇となり、当ファンドの騰落率はベンチマークを0.2%下回りました。



(注１) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『FTSE世界国債インデックス（除く日本／円ベース）』です。ベンチマークは、基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(注２) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注３) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第 55 期 首	15,838円
第 55 期 末	16,244円(既払分配金(税引前)50円)
騰 落 率	2.9%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	インフレ鈍化を背景とした主要中央銀行の金融緩和期待から主要国の金利が低下した局面では、高格付け債券を中心に価格が上昇し、基準価額の押上げ要因となりました。また、日米金利差を主因とする円安基調継続による外貨建資産の円換算ベースでの評価額上昇や、信用スプレッドが安定的に推移し債券価格を下支えしたこともプラスに寄与しました。
下落要因	堅調な雇用・賃金動向やインフレの粘着性を背景に、FRBの高金利政策の長期化観測や国債増発に伴う需給悪化懸念から海外金利が上昇した局面では、債券価格が下落し基準価額の下押し要因となりました。また、介入警戒や金融政策修正観測を背景とした円高局面に加え、金融政策や財政動向、地政学リスクを巡る不透明感も重石となりました。

1万口当たりの費用明細

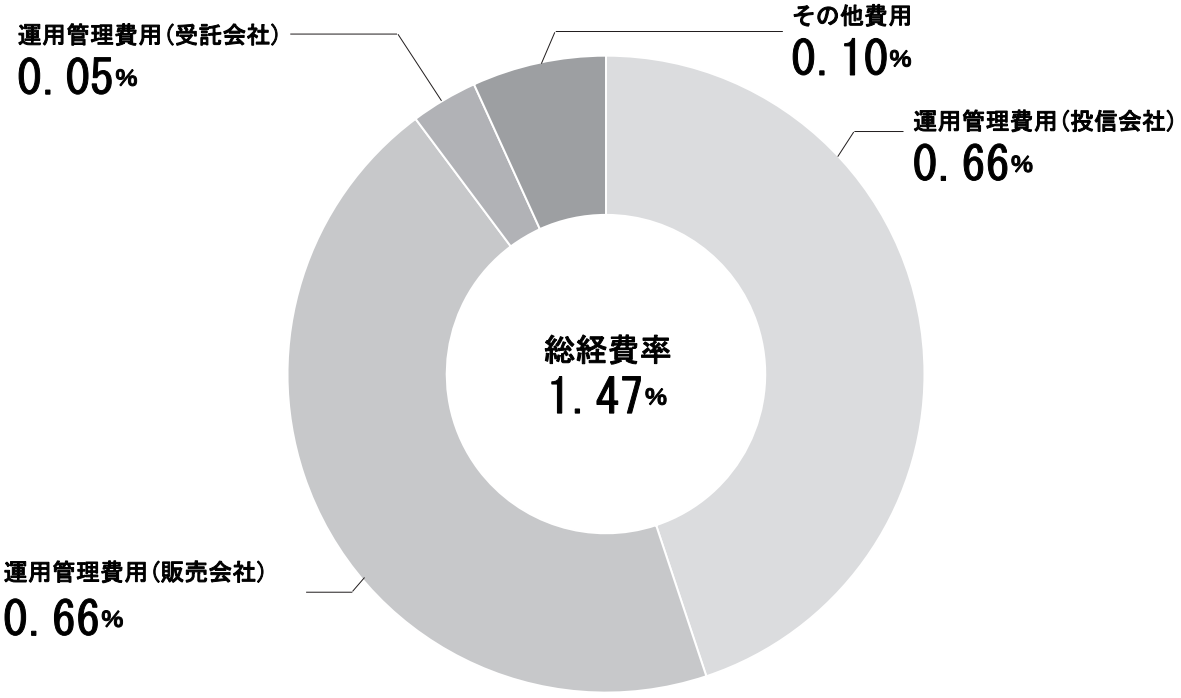
項目	第55期 (2025年12月11日～2026年6月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	16,132円	―	期中の平均基準価額です。
信託報酬	110円	0.683%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	(53)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(53)	(0.329)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(4)	(0.025)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.006)	
その他費用	8	0.050	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(3)	(0.019)	監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合計	119	0.739	

（注１）費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注３）売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は０円と表示しています。

（参考情報）

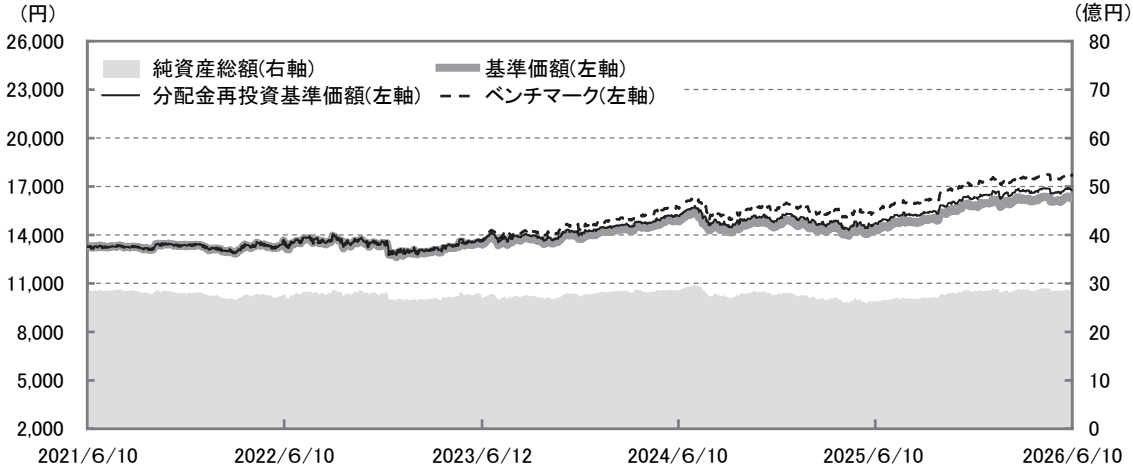
総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.47%です。**



（注１）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



（注１）ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『FTSE世界国債インデックス（除く日本／円ベース）』です。ベンチマークは、基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、2021年６月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

（注２）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注３）分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決 算 日	2021年６月10日	2022年６月10日	2023年６月12日	2024年６月10日	2025年６月10日	2026年６月10日
分配落ち基準価額(円)	13,278	13,493	13,401	14,860	14,288	16,244
期間分配金合計(税引前)(円)	－	100	100	100	100	100
分配金再投資基準価額騰落率	－	2.4%	0.1%	11.7%	△3.2%	14.4%
ベンチマーク騰落率	－	1.1%	2.0%	14.7%	△1.7%	14.8%
純資産総額(百万円)	2,845	2,764	2,691	2,847	2,624	2,834

投資環境について

当期のグローバル債券市場は、インフレ鈍化の進展と景気減速への懸念を背景に、主要中央銀行による金融政策スタンス修正を巡る思惑が交錯する展開となりました。米国では、連邦準備制度理事会(FRB)が高金利政策を維持する一方、インフレ鈍化を受けた利下げ観測の高まりから金利は一時低下しました。しかしその後は、底堅い雇用・賃金動向やインフレの粘着性を背景に上昇圧力が再び強まり、米長期金利は一時4.6%を上回る水準まで上昇しました。欧州では、エネルギー価格上昇に伴うインフレ上振れリスクと景気減速リスクが併存する中、欧州中央銀行(ECB)は難しい政策運営を迫られ、加えて財政拡張が債券市場の重石となり、長期金利は概ね３%近傍で推移しました。国内では、インフレの進行や財政持続性への懸念に加え、海外金利上昇も重なり、金利上昇圧力が一段と強まり、国内長期金利は一時2.8%台まで上昇するなど、総じて上昇基調を維持しました。為替市場は、金利差主導の構図を維持しつつ、政策転換期待の修正が主な変動要因となりました。ドル円は、FRBによる高金利維持と日銀の緩やかな政策正常化という対照的なスタンスを背景に、為替介入への警戒感がくすぶる中でも円安基調が継続しました。また、ユーロ円も金利差を背景に底堅く推移したものの、欧州景気減速懸念が重石となり、上昇余地は限定的となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、期中を通じてFS海外高格付け債マザーファンドへの投資比率を高位に保ち、実質的な運用は同ファンドで行いました。

FS海外高格付け債マザーファンドにおいては、引き続き先進主要国の国債を中心とする投資適格債に分散投資しました。

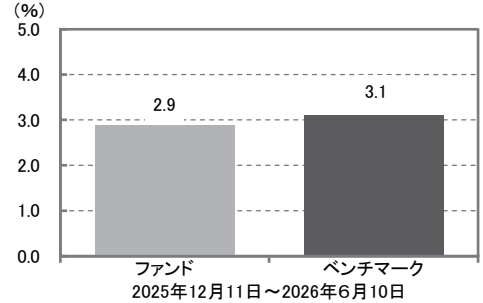
種類別投資配分では、ベンチマークに準じてソブリン債(外国公社債)を中心に投資しています。2026年５月末の組入債券上位10銘柄においては、先進国国債が中心になっています。

通貨配分は米ドルとユーロを中心とした構成となっています。為替においては実質外貨建資産に対し対円でのヘッジを行いませんでした。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本／円ベース)の騰落率は3.1%の上昇となり、当ファンドの騰落率は0.2%下回りました。当ファンドの金利リスク(デュレーション)や通貨配分を、ベンチマークに対して一定程度、機動的に調整したことが、マイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



2025年12月11日～2026年6月10日

分配金について

基準価額の水準等を勘案し、当期末に50円(税引前)の収益金を支払いました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、１万口当たり・税引前)

項　　目	第55期 (2025年12月11日～2026年６月10日)
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.307%
当期の収益	50
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,919

(注１) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注２) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注３) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

FS海外高格付け債マザーファンド受益証券を通じて、今後とも当ベビーファンドにおいて外国公社債等への高い組入比率を維持する予定です。

同マザーファンドにおいては運用基本方針に従い、為替や金利水準を見極めながら、国別配分、通貨配分を調整していく予定です。修正デュレーションについては地域間でのバランスを取りつつ、ポートフォリオ全体で、調整していく方針です。

なお、地域配分やデュレーション調整のため国債先物、為替予約等を活用してポジションを構築することもあります。

● お知らせ

◇投資信託約款変更のお知らせ

2026年４月１日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が合併し、一般社団法人資産運用業協会が発足しました。これに伴い、約款に記載されている協会名称変更のため、本ファンドは約款変更を行いました。（変更日 2026年４月１日）

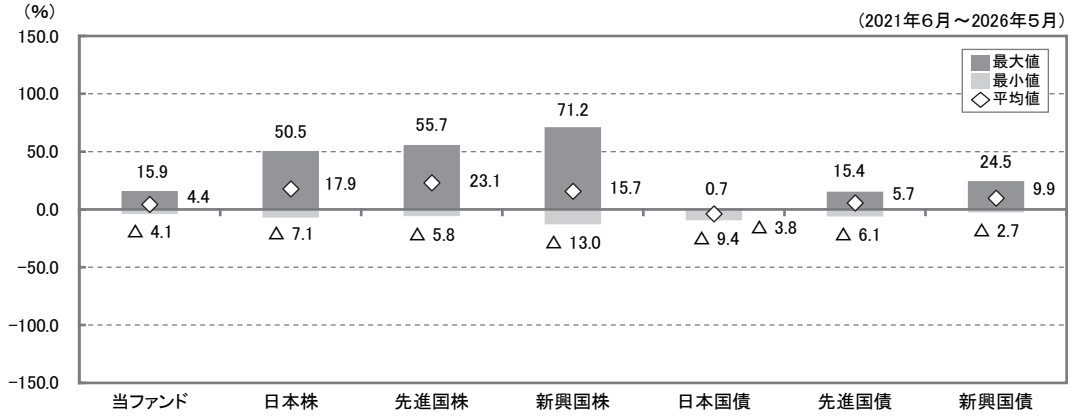
● 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	世界主要国（日本を除く）の国債をはじめとした各種投資適格債に分散投資します。原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	海外高格付け債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	FS海外高格付け債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	FS海外高格付け債 マザーファンド	日本を除く先進主要国の各種投資適格債（「BBB－」格以上の債券）を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	海外高格付け債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	マザーファンド受益証券の組入れには制限を設けません。
	FS海外高格付け債 マザーファンド	①外貨建資産の投資割合には制限を設けません。 ②株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時（原則として毎年６月10日および12月10日）に、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。ただし、分配金は税金を差引いた後、自動的に全額再投資されます。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

● 参考情報

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



＊2021年６月～2026年５月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

＊各資産クラスの指数

日本株・・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・FTSE日本国債インデックス

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■「東証株価指数(TOPIX)」に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。株式会社JPX総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■「FTSE日本国債インデックス」および「FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■「JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)」とは、J.P.Morgan Securities Inc.が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc.に帰属します。

● ファンドのデータ

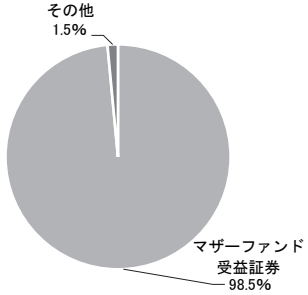
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

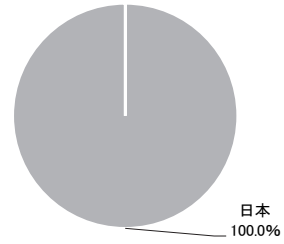
海外高格付け債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	比率
FS海外高格付け債マザーファンド	98.5%
コール・ローン等、その他	1.5%

種別配分等

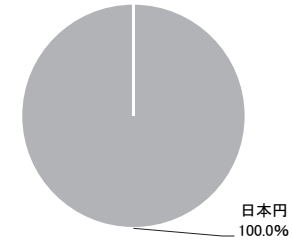
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注１）組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2026年６月10日現在のものです。
（注２）組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

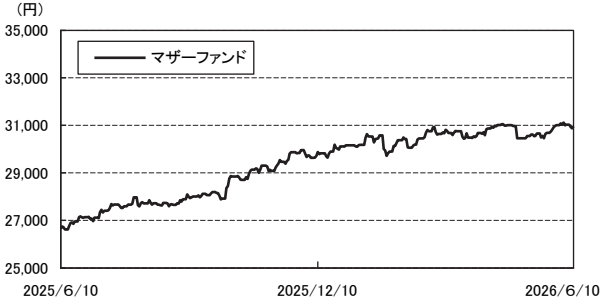
項　　目	第55期末 (2026年６月10日)
純資産総額	2,834,885,607円
受益権総口数	1,745,154,461口
１万口当たり基準価額	16,244円

（注）当期における追加設定元本額は81,711,762円、同解約元本額は130,954,004円です。

組入ファンドの概要

◇ FS海外高格付け債マザーファンド

基準価額の推移



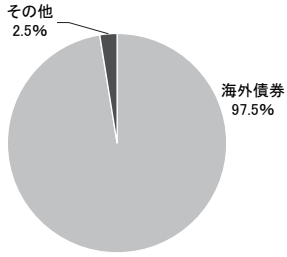
組入上位10銘柄

組入銘柄数：90

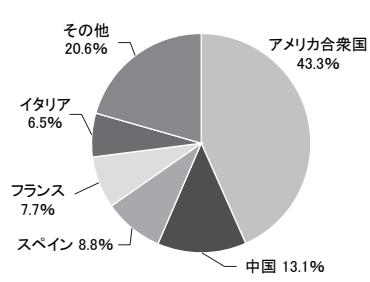
	銘柄名	クーポン	償還日	組入比率
1	4.25T-NOTE 280115	4.250%	2028/01/15	8.8%
2	1.46CHINA(PEOPLES REP) 280525	1.460%	2028/05/25	7.2%
3	3.5UNITED STATES TREASURY NOTES 281215	3.500%	2028/12/15	6.6%
4	4T-NOTE 290731	4.000%	2029/07/31	5.2%
5	3.625UNITED STATES TREASURY NOTES 301231	3.625%	2030/12/31	5.0%
6	2.27CHINA GVT 340525	2.270%	2034/05/25	4.5%
7	4.25T-BOND 540215	4.250%	2054/02/15	3.6%
8	3.125T-BOND 440815	3.125%	2044/08/15	3.1%
9	5.125CHURCH COMM FOR EN 351125	5.125%	2035/11/25	3.1%
10	3.625T-NOTE 310930	3.625%	2031/09/30	3.1%

種別配分等

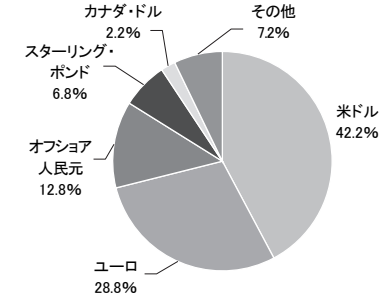
資産別配分



国別配分



通貨別配分



1万口当たりの費用明細

平均基準価額：29,435円	マザーファンドの直近決算期 （2025年６月11日～2026年６月10日）	
項目	金額（円）	比率（%）
(a) 売買委託手数料	4	0.014
（先物・オプション）	(4)	(0.014)
(b) その他費用	5	0.017
（保管費用）	(5)	(0.017)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	9	0.031

（注１）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2026年６月10日現在のものです。
（注２）組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の各比率は純資産総額、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
（注３）基準価額の推移は当ファンドの直近の計算期間のものです。
（注４）１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については２ページ（１万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。